

港区文化芸術実態調査 報告書 (概要版)



令和8年3月

港区

目 次

I	調査の概要.....	1
1	位置づけ.....	1
2	目的	1
3	文化芸術の範囲.....	1
4	調査方法及び概要.....	2
	（1）区民アンケート調査.....	2
	（2）団体ヒアリング調査.....	4
II	調査の結果.....	5
1	区民アンケート調査	5
	（1）1年間の鑑賞状況	5
	（2）1年間の活動状況	7
	（3）趣味・余暇活動を行う曜日・時間帯.....	10
	（4）文化芸術に関する活動.....	11
	（5）多文化共生・国際化推進	12
	（6）港区の文化芸術環境.....	14
	（7）区が力を入れるべきこと	16
	（8）情報入手の手段	17
	（9）みなと芸術センター	18
2	団体ヒアリング調査	20
	（1）活動内容・方向性	20
	（2）行政施策・支援との関係	21
	（3）区民との接点.....	22
	（4）文化芸術の広がり	23

I 調査の概要

1 位置づけ

港区文化芸術実態調査報告書は、令和6(2024)年3月に改定した港区文化芸術振興プラン(以下「プラン」という。)策定の検討の基礎資料とするため、令和7(2025)年度に実施した区民アンケート及び文化芸術団体等へのヒアリング調査をとりまとめ、分析したものである。

区では、年齢や障害の有無、国籍等にかかわらず、区に住み、働き、学び、訪れる全ての区民が、多様な人や文化に触れるとともに、新たな文化を創造することで、互いに多様性を認め合い、誰もが共生できる地域社会の実現をめざし、令和5(2023)年度に、令和3(2021)年度から令和8(2026)年度までを計画期間とするプランを改定し、文化芸術振興施策を総合的かつ計画的に推進してきた。

新たなプランでは、区の国際性や地域特性、これまで積み重ねてきた様々な取組に加え、文化芸術に関する区民・文化芸術団体等の実態、行政へのニーズ等を把握し、みなと芸術センターや公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団(以下、「Kissポート財団」という。)の役割を含めた区全体の文化芸術振興の将来像や取組の方向性を示すこととする。

2 目的

本調査の目的は、港区内の文化芸術活動の実態及び文化芸術を取り巻く環境を把握した上で、区の文化芸術振興に関する課題の整理・抽出を行い、新たなプラン策定に向け、今後の事業や施策へ反映していくための資料とすることにある。

3 文化芸術の範囲

本調査での文化芸術の範囲は、「文化芸術基本法(平成13年法律第148号)」に規定されたものを基本とし、美術館、博物館、大使館や放送局なども含めた文化資源が多数集積し、デザインやファッションなど最先端の流行・文化の発信地である区の地域特性を踏まえ、広範に取り扱うものとする。

「文化芸術基本法」より

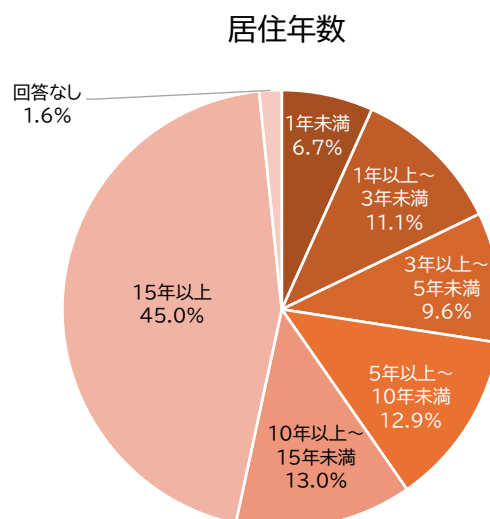
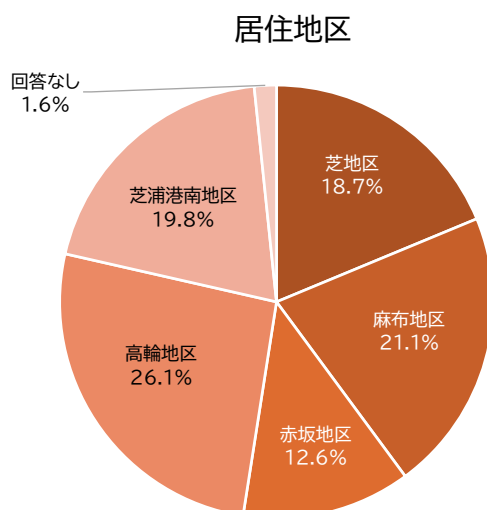
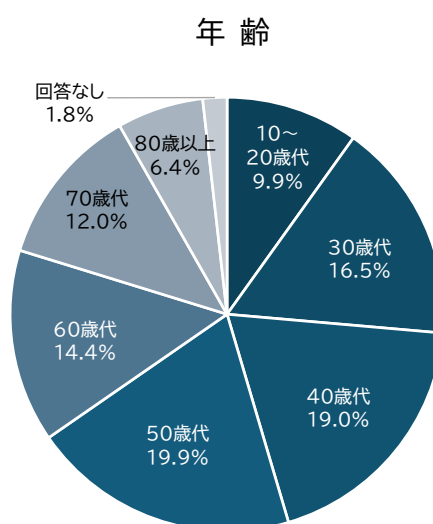
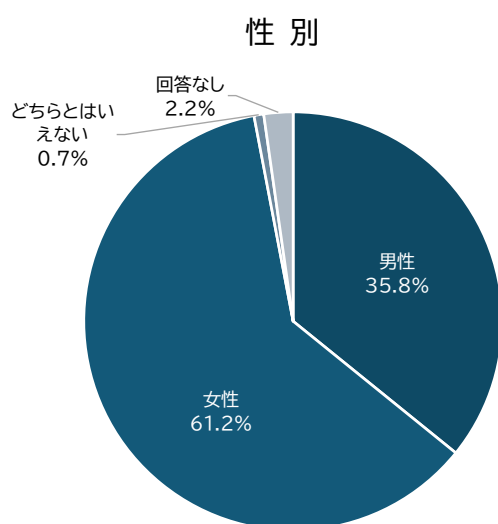
- ① 文学、音楽、美術、写真、演劇、舞踊その他の芸術(第8条)
- ② 映画、漫画、アニメーション及びコンピュータその他の電子機器等を利用した芸術(メディア芸術)(第9条)
- ③ 雅楽、能楽、文楽、歌舞伎、組踊その他の我が国古来の伝統的な芸能(第10条)
- ④ 講談、落語、浪曲、漫談、漫才、歌唱その他の芸能(第11条)
- ⑤ 生活文化(茶道、華道、書道、食文化その他の生活に係る文化)、国民娯楽(囲碁、将棋その他の国民的娯楽)並びに出版物及びレコード等(第12条)
- ⑥ 有形及び無形の文化財並びにその保存技術(第13条)
- ⑦ 各地域における文化芸術、地域固有の伝統芸能及び民俗芸能(第14条)

4 調査方法及び概要

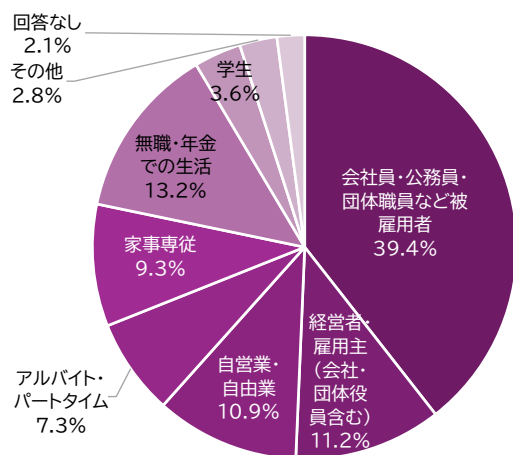
(1) 区民アンケート調査

- 調査対象: 港区に住民登録されている満18歳以上の方(令和7(2025)年9月19日現在)から2,000人を無作為抽出
- 調査期間: 令和7(2025)年10月3日(金)～10月31日(金)
- 調査方法: 郵送により配布、返信用封筒にて回収 ※インターネットによる回答も可能
- 回収状況: 回収数 667 票、回収率 33.4%

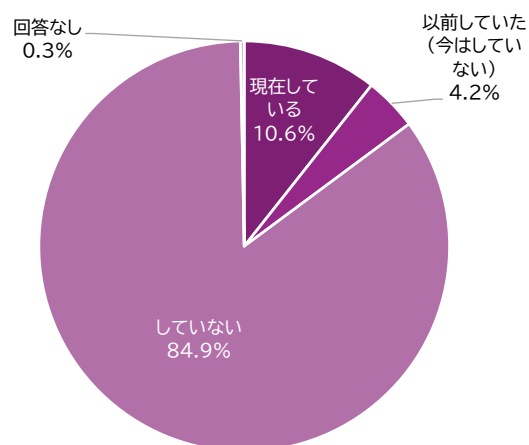
調査対象の属性



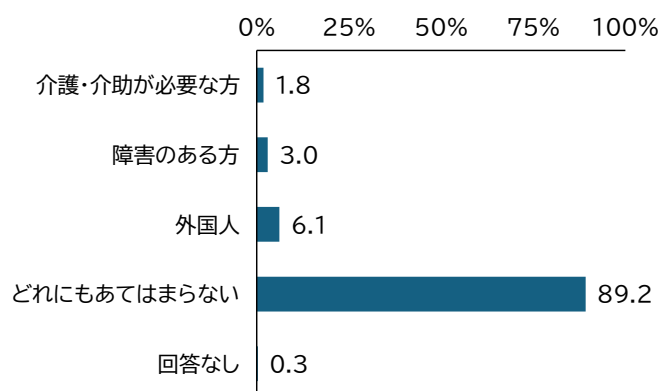
職業



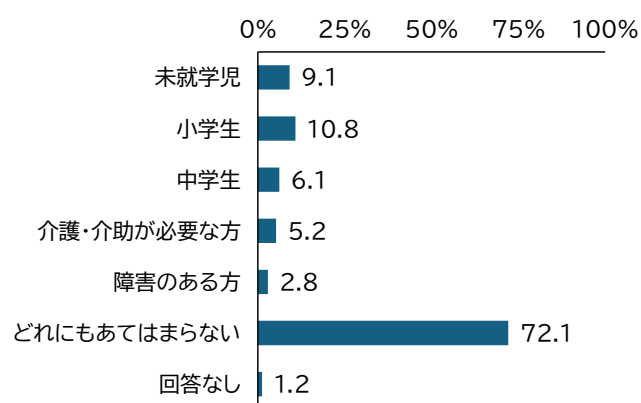
文化芸術に関わる仕事



自身の状況



同居家族



(2) 団体ヒアリング調査

■調査対象:区内に所在地がある文化芸術団体 41団体

■調査期間:令和7(2025)年10月1日(水)~12月11日(木)

■調査方法:対面、オンラインまたは書面による聞き取り調査

ヒアリング対象

(順不同)

分 野	名 称	
歴史文化、伝統芸能、生活文化など	一般社団法人日本伝統文化の会	妙定院
	赤坂無形文化振興会	
実演家団体、文化産業、文化振興団体など	株式会社 SHIBAURA HOUSE	劇団ふぁんハウス
	Ensemble Levent(アンサンブル・ルヴァン)	一般社団法人 東京室内管弦楽団
	港区音楽連盟	ensemble-no(アンサンブルノウ)
	Tapestry(タペストリー)	特定非営利活動法人日本イングリッシュ・コンサーティーナ協会
	Attractive Elders(アトラクティブ・エルダーズ)	
国際交流関連団体、大使館など	一般社団法人 エチオピア・アートクラブ	フィンランド・タンゴ&ダンス国際協会
	ゲーテ・インスティトゥート 東京ドイツ文化センター	ハンガリー大使館(リスト・ハンガリー文化センター)
	公益財団法人 国際文化会館	一般財団法人 港区国際交流協会
劇場・ホール、美術館、博物館など	一般社団法人 サントリー芸術財団	松岡美術館
	東京都庭園美術館	紅ミュージアム
	TEPIA 先端技術館	荏原 畠山美術館
	根津美術館	東京海洋大学 マリンサイエンスミュージアム(水産資料館)
	学校法人 北里研究所北里柴三郎記念博物館	MoN Takanawa: The Museum of Narratives 開館準備室
	株式会社虎屋 虎屋文庫	外務省 外交資料館展示室
	気象庁 気象科学館	旧新橋停車場 鉄道歴史展示室
	国立新美術館	
観光、まちづくり、イベント実行委員会、教育・研究機関など	nosmosis 実行委員会	慶應義塾大学アート・センター(慶應義塾ミュージアム・コモンズ)
	Dance New Air 実行委員会	スロームーブメント実行委員会
	赤坂一期一会プロジェクト	麻布台商店会
	公益社団法人 企業メセナ協議会	麻布台ヒルズエリアマネジメント

Ⅱ 調査の結果

1 区民アンケート調査

(1) 1年間の鑑賞状況

① 観賞率・ジャンル

区民の鑑賞率は、全国と比較して非常に活発である。

全体(83.7%)の8割以上が、この1年間に何らかの文化芸術の公演や展示を鑑賞している。

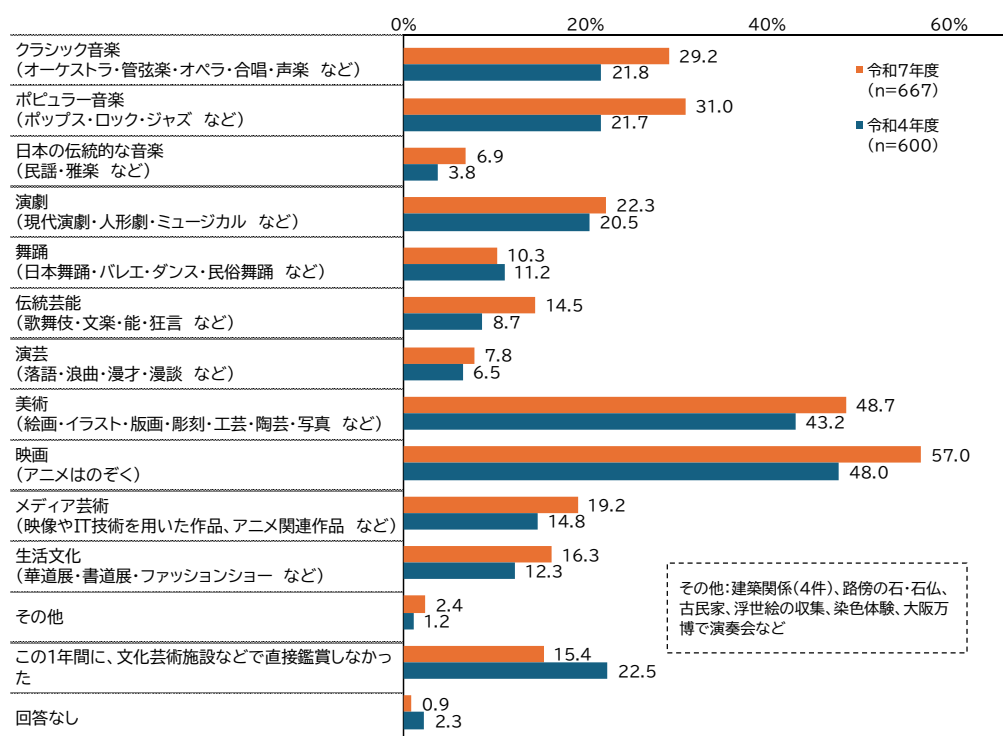
全国と比較すると、全国(文化庁「文化に関する世論調査」(令和6年度調査))では鑑賞した割合が43.1%となっており、港区民の鑑賞率が極めて高いことが見てとれる。特に、10～20歳代は89.4%、30歳代では90.0%と9割の鑑賞率となっている。また、学生(91.7%)も9割を超えている。

令和4(2022)年度調査では「鑑賞しなかった」が22.5%であるが、令和7(2025)年度調査では15.4%と7.1ポイント減少している。鑑賞の頻度では「2～3か月に1回程度」(34.1%)が令和4(2022)年度調査(29.7%)と比較すると4.4ポイント増加しており、「年に1回程度」(12.2%)は令和4(2022)年度調査(15.1%)と比較して2.9ポイント減少している。鑑賞率とともに鑑賞頻度も上がっていることがわかる。

その一方で、自身が「介護・介助が必要な方」(41.7%)の鑑賞率は、全体(83.7%)と比較してかなり低い割合となっている。

鑑賞したジャンルに関しては、「映画」が57.0%で最も高く5割を超えており、次いで「美術」48.7%、「ポピュラー音楽」31.0%、「クラシック音楽」29.2%、「演劇」22.3%と続く。全国では、ジャンルの内訳が若干異なるため、あくまで参考値ではあるが、どのジャンルにおいても港区の鑑賞率が高く、特に「映画」「美術」は30ポイント以上の差で高くなっている。

鑑賞ジャンル（経年比較）

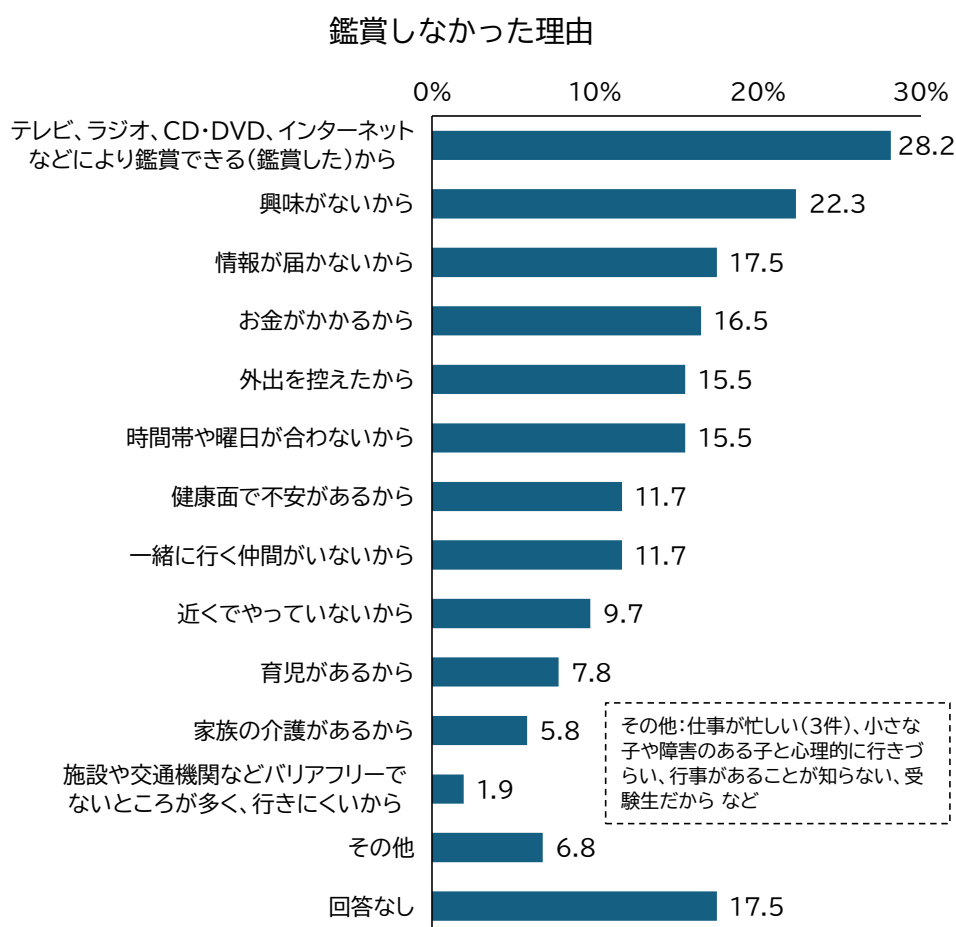


② 鑑賞しなかった理由

鑑賞しなかった理由は「テレビ、ラジオ、CD・DVD、インターネットなどにより鑑賞できる（鑑賞した）から」「興味がないから」「情報が届かないから」が上位3項目。

この1年間に文化芸術を鑑賞しなかった人にその理由をたずねたところ、「テレビ、ラジオ、CD・DVD、インターネットなどにより鑑賞できる（鑑賞した）から」が28.2%と最も高く、次いで「興味がないから」22.3%、「情報が届かないから」17.5%、「お金がかかるから」16.5%、「時間帯や曜日が合わないから」15.5%、「外出を控えたから」15.5%と続く。そもそも文化芸術鑑賞に「興味がない」層は2割を超えており、それ以外は何らかの阻害要因により鑑賞行動に至っていない。

30歳代は「興味がないから」が5割を超えている。「健康面で不安があるから」は60歳代以上で割合が高くなっており、80歳以上では5割近くになっている。



(2) 1年間の活動状況

① 活動率・ジャンル

区民の文化芸術活動は鑑賞同様、全国と比較して非常に活発である。

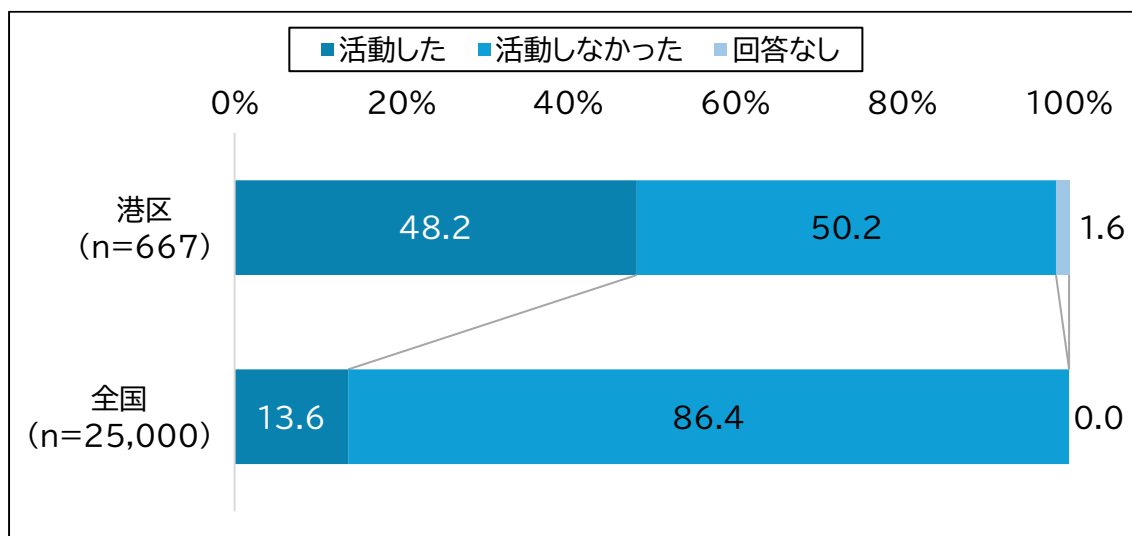
この1年間に文化芸術活動をした人の割合は48.2%で、令和4(2022)年度調査の42.7%から5.5ポイント増えている。全国(文化庁「文化に関する世論調査」(令和6年度調査))の13.6%と比較すると、港区の活動率は約3.6倍と非常に高くなっており、鑑賞同様、文化芸術活動も活発に行われている。活動の頻度は、月に1回以上活動した人が49.7%と約半数を占めている。

また、60歳代と70歳代では活動率が5割を超えている(60歳代51.0%、70歳代57.4%)。介護・介助が必要な方は鑑賞率・活動率とも41.7%と5割以下で、外国人は鑑賞率が82.9%と高い一方、活動率は39.0%と全体(48.2%)と比べて9.2ポイント低い結果であった。

活動ジャンルでは、「地域のお祭り」が最も高く18.9%で、次いで「くらしの文化」13.8%、「美術」9.9%、「ポピュラー音楽」8.4%と続いている。令和4(2022)年度調査と比較すると、「クラシック音楽」「演劇」以外のジャンルで活動実施率が上回っている。特に「地域のお祭り」は10.4ポイント増加している。10～20歳代では「美術」が12.1%で最も高くなっている。自身が介護・介助が必要な方は「文芸・俳句など」が16.7%で最も高く、全体(3.1%)と比べて13.6ポイントも高くなっている。

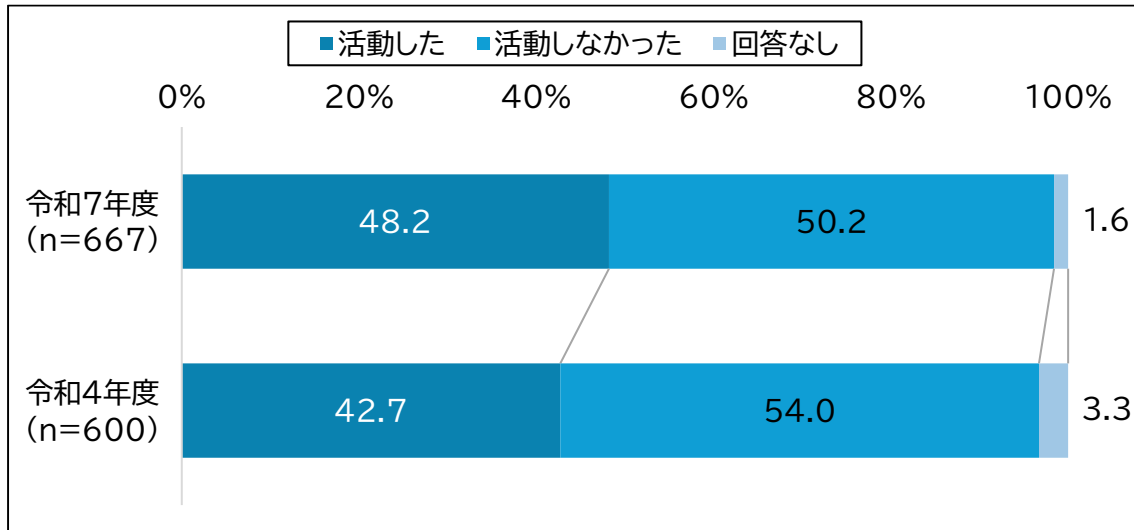
「この1年間に、文化芸術活動をしなかった」割合は、令和4(2022)年度調査と比較して54.0%から50.2%と3.8ポイント減少している。

文化芸術活動率（全国との比較）

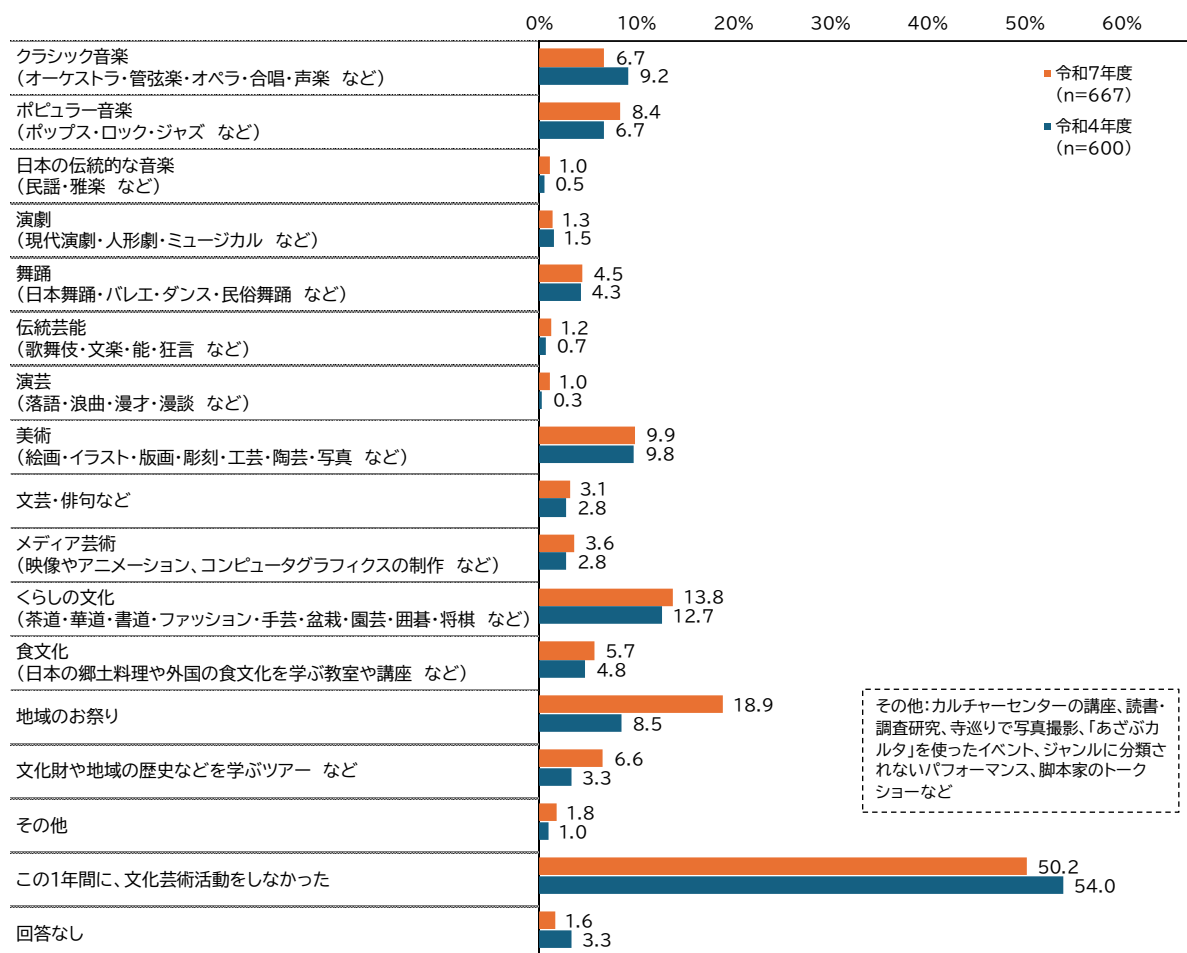


※全国：文化庁「文化に関する世論調査」(令和6年度調査)より

文化芸術活動率（経年比較）



文化芸術活動ジャンル

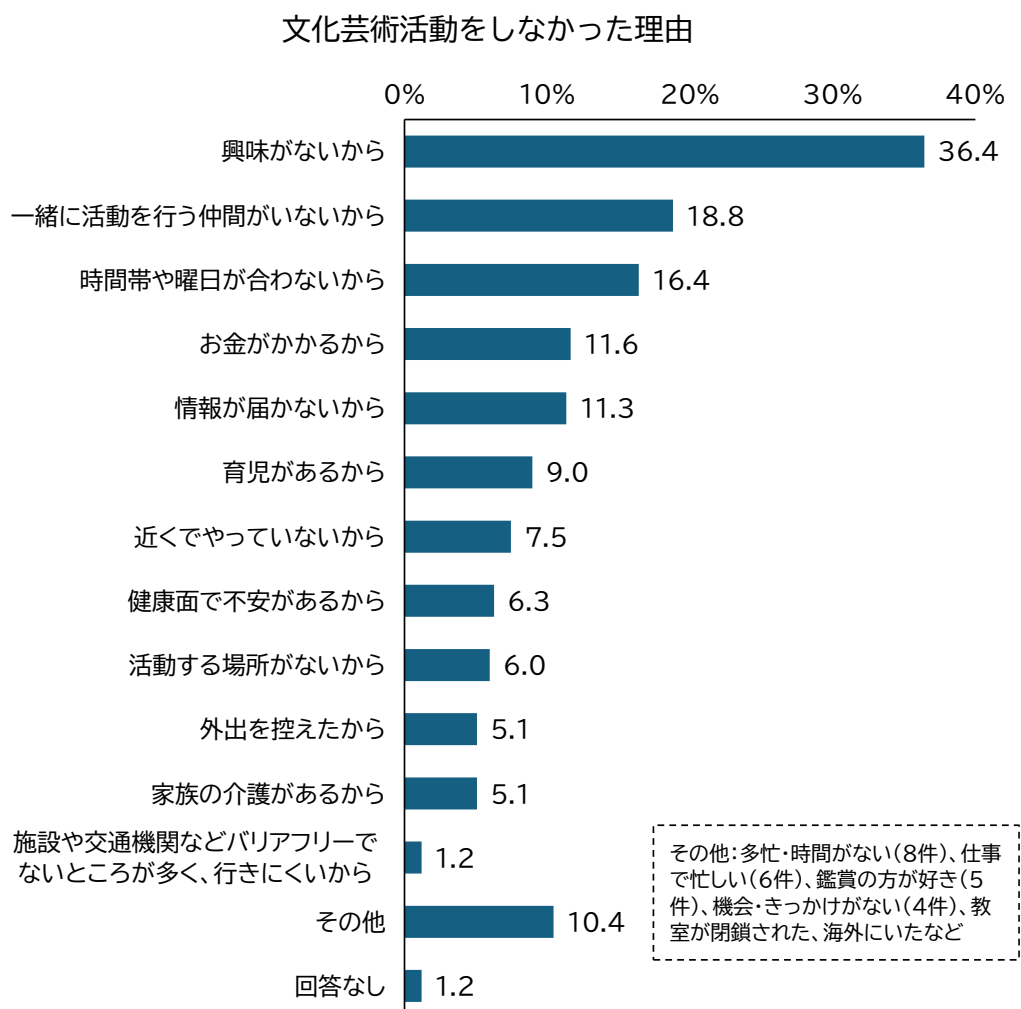


② 活動しなかった理由

活動しなかった理由は「興味がないから」「一緒に活動を行う仲間がいないから」「時間帯や曜日が合わないから」が上位3項目。

この1年間に文化芸術活動をしなかった理由で最も高いのは「興味がないから」が36.4%で、他の理由より20ポイント近く高い割合となっている。次いで、「一緒に活動を行う仲間がいないから」18.8%、「時間帯や曜日が合わないから」16.4%、「お金がかかるから」11.6%、「情報が届かないから」11.3%と続いている。「興味がないから」は鑑賞しなかった理由でも3割以上を占めており、鑑賞しなかった理由で上位を占める「お金がかかるから」「情報が届かないから」が、ここでも上位になっている。

また、10～20歳代の48.7%と半数近くが「興味がないから」と回答している。80歳以上では「健康面で不安があるから」が42.1%で最も高くなっている。中学生が同居している世帯では「時間帯や曜日が合わないから」が3割以上となっている。



(3) 趣味・余暇活動を行う曜日・時間帯

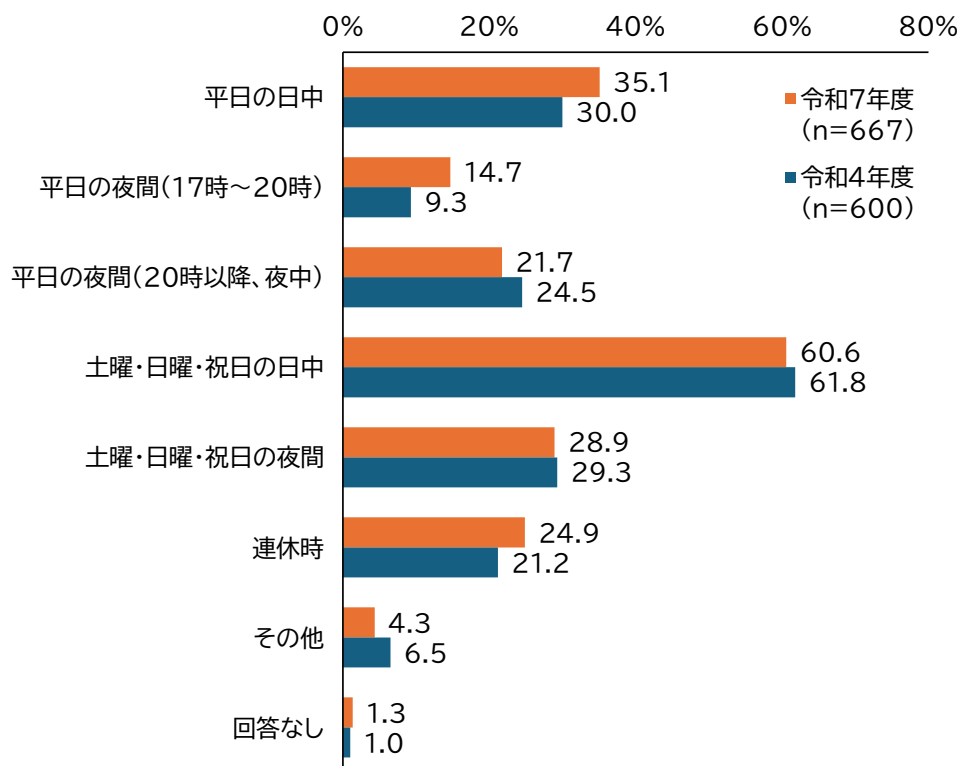
「土曜・日曜・祝日の日中」が6割を超え圧倒的に多いが、70歳代以上や自身が介護・介助が必要な方、または介護・介助が必要な方が同居している世帯では「平日の日中」が多い傾向となっている。

「土曜・日曜・祝日の日中」が60.6%と最も高く、次いで「平日の日中」35.1%、「土曜・日曜・祝日の夜間」28.9%、「連休時」24.9%と続いている。

30歳代では「平日の夜間(17時～20時)」は7.3%で平均を下回っているが、「平日の夜間(20時以降、夜中)」になると28.2%に増加し平均を上回っている。70歳代以上では「平日の日中」が7割を超えて最も高くなっている(70歳代71.3%、80歳以上74.4%)。また、介護・介助が必要な方が同居している世帯でも「平日の日中」42.9%が最も高くなっている。

この1年間にテレビ、ラジオ、CD・DVD、インターネットなどにより鑑賞した人や、興味がないから鑑賞しなかった人は「土曜・日曜・祝日の日中」が最も高い割合となっており、お金がかかるから鑑賞しなかった人は「平日の日中」の割合が最も高くなっている。

趣味・余暇活動の曜日・時間帯（経年比較）



(4) 文化芸術に関する活動

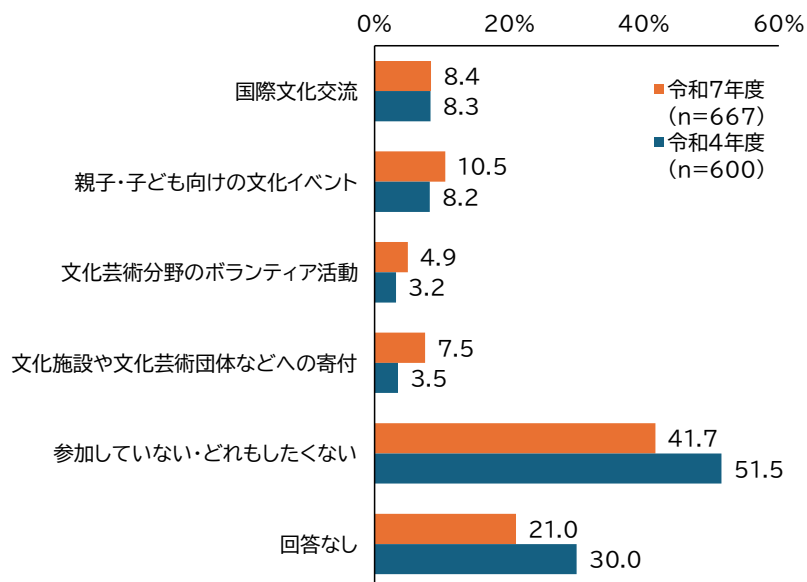
この1年間に参加しなかった人が4割を超えるが、「どれも参加しなくない」と回答した割合は23.5%と低い。今後の参加意向が高いのは、「国際文化交流」「文化芸術分野のボランティア活動」「親子・子ども向けの文化イベント」。

「参加していない」と回答した割合は41.7%であるが、参加意向で「どれも参加したくない」と回答した割合は23.5%で、実際に参加はしてなくても意向は高いことがわかる。

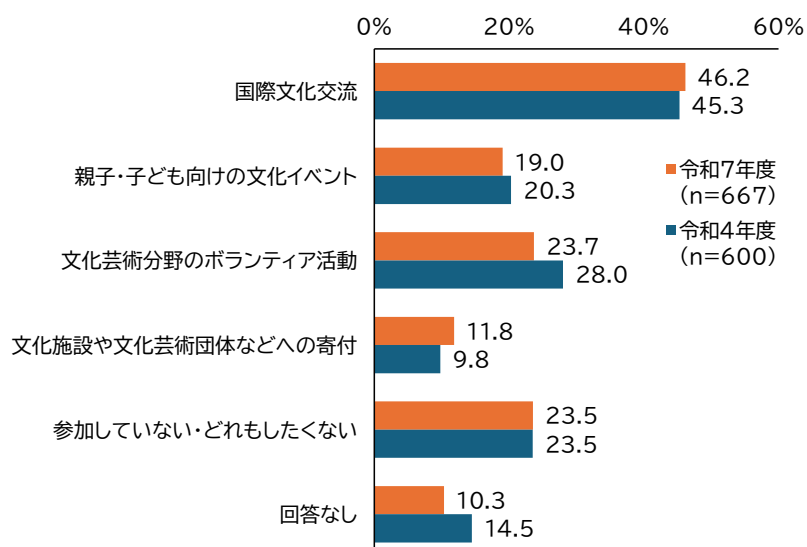
特に「国際文化交流」における参加率は8.4%だが、参加意向は46.2%で、2番目に参加意向の高い「文化芸術分野のボランティア活動」23.7%の約2倍となっている。

寄付については、全国の調査(文化庁「文化に関する世論調査」(令和6年度調査))では、チケット代金以外の文化芸術振興に関わる寄付をしたことがある割合が10.2%、意向が20.4%であることと比較して、港区の参加率・参加意向はともに低いが、参加率は令和4(2022)年度調査(3.5%)と比べると倍増している。

文化芸術に関する活動への参加状況



文化芸術に関する活動への参加意向



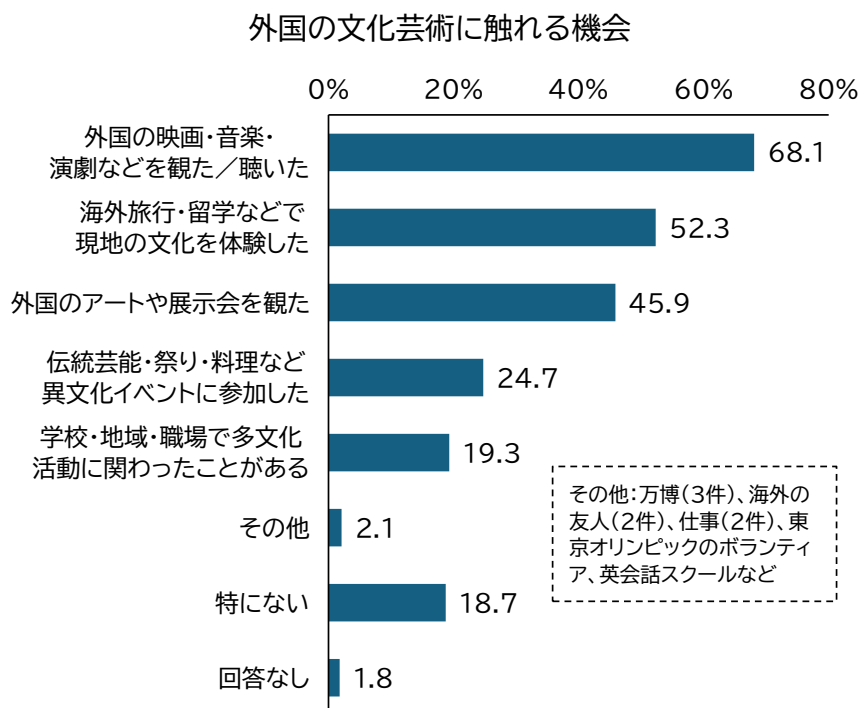
(5) 多文化共生・国際化推進

① 外国の文化芸術に触れる機会

映画・音楽・演劇などで外国の文化芸術に触れた人が7割に近く、海外旅行・留学など現地で体験した人は5割を超えている。

「外国の映画・音楽・演劇などを観た／聴いた」が68.1%で最も高く、次いで「海外旅行・留学などで現地の文化を体験した」52.3%、「外国のアートや展示会を観た」45.9%と続いている。

「海外旅行・留学などで現地の文化を体験した」は30歳代が59.1%で約6割であるが、70歳代以上では4割にとどまっている(70歳代40.0%、80歳以上39.5%)。芝浦港南地区では「異文化イベントに参加」が18.2%で全地区の中で最も低く、全体(24.7%)と比べても低い割合となっている。



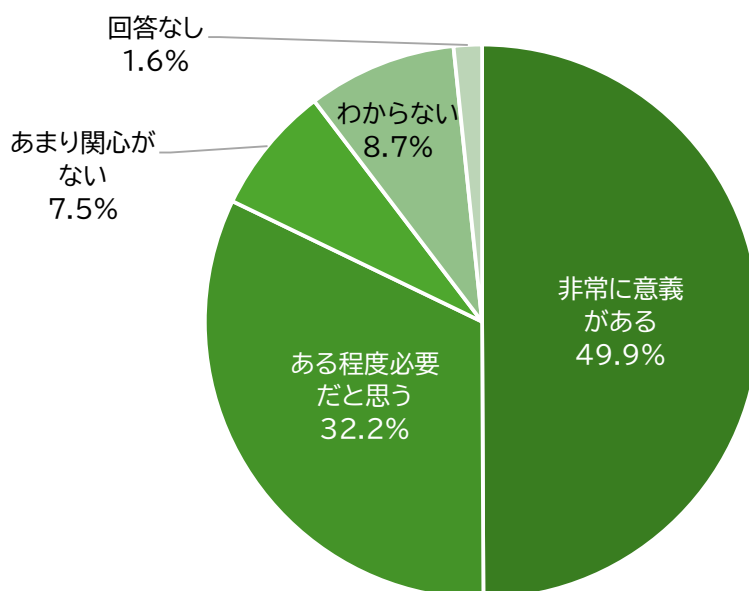
② 多様な背景を持つ人々との文化芸術の共有意識

約半数が、多様な背景を持つ人々と文化芸術を共有することについて「非常に意義がある」と回答しており、「ある程度必要だと思う」と合わせると8割以上が肯定的な回答。

「非常に意義がある」は49.9%で、「ある程度必要だと思う」32.2%と合わせると8割以上が肯定的に思っている結果となった。

50歳代以下では「非常に意義がある」がいずれも5割以上であるが(10～20歳代53.0%、30歳代53.6%、40歳代57.5%、50歳代54.1%)、60歳代以上では5割を下回っている(60歳代46.9%、70歳代33.8%、80歳以上37.2%)。30歳代では「あまり関心がない」10.9%が全体(7.5%)と比べ高くなっている。

多様な背景を持つ人々との文化芸術の共有意識



(6) 港区の文化芸術環境

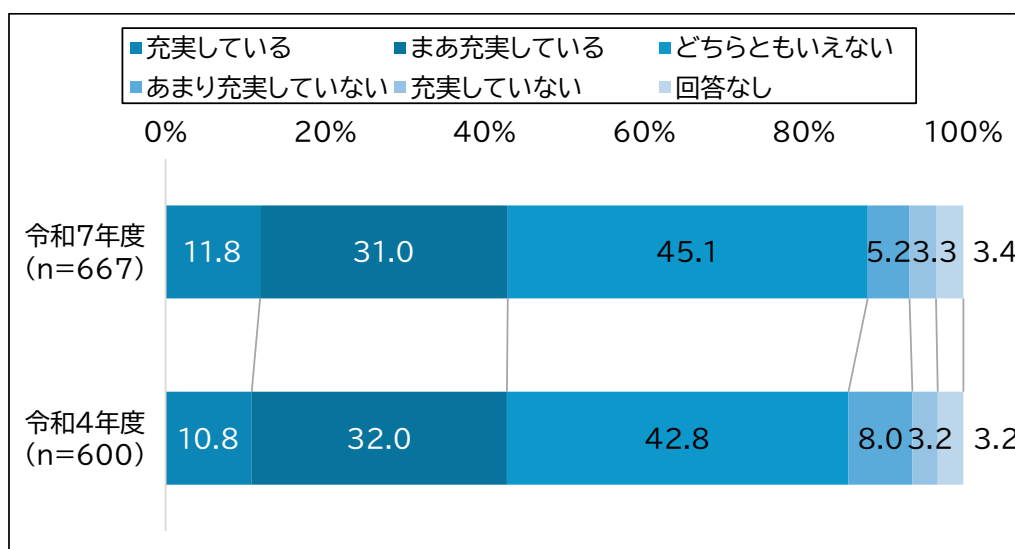
① 充実度

約半数は区の文化芸術環境は「充実している」「まあ充実している」と感じている。

「どちらともいえない」が45.1%と最も高い割合を占めているものの、「充実している」11.8%と「まあ充実している」31.0%を合わせた肯定的評価は42.8%となっており、「あまり充実していない」「充実していない」を合わせた否定的評価(8.5%)を大きく上回っている。「あまり充実していない」は令和4(2022)年度調査(42.8%)の8.0%から2.8ポイント減っており、充実していないと感じている割合は減少している。

「充実している」は50歳代が17.3%と全年代の中で最も高く、全体(11.8%)と比べても高くなっている。

港区の文化芸術環境の充実度

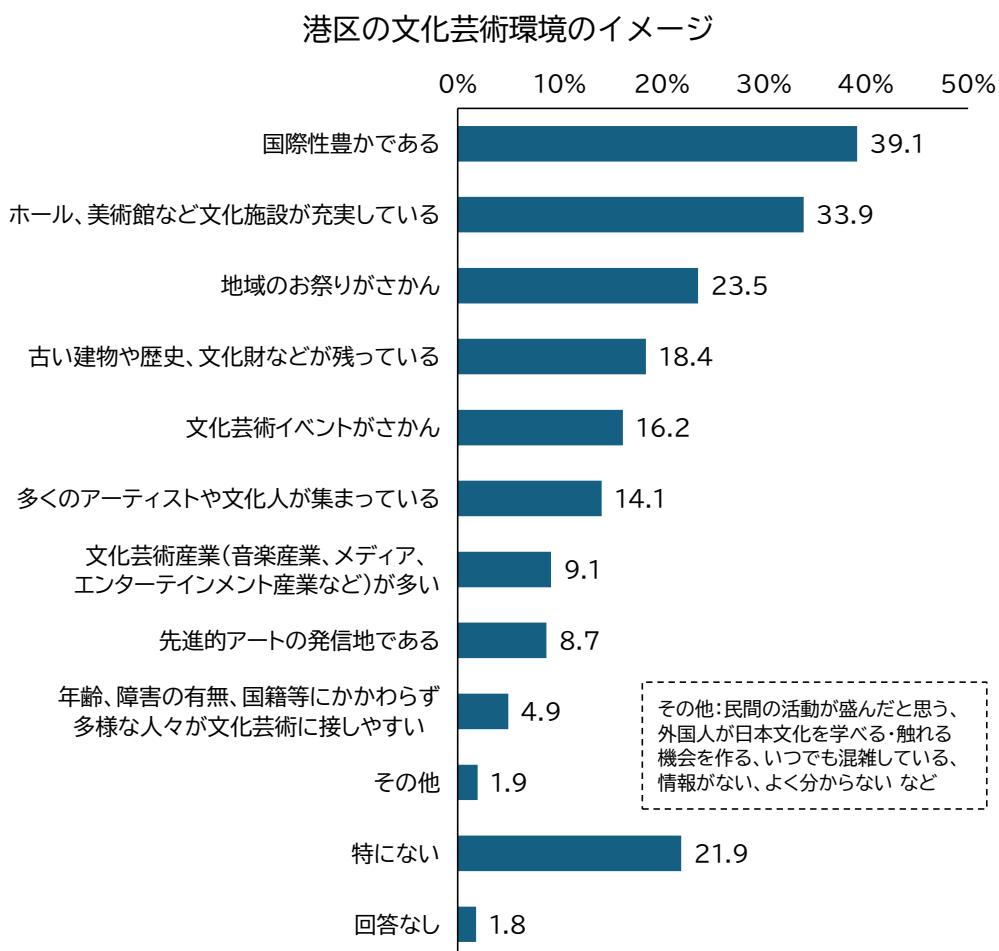


② イメージ

区の文化芸術環境のイメージは「国際性豊かである」が4割に近く、「ホール、美術館など文化施設が充実している」が3割を超えている。

「国際性豊かである」が39.1%で最も高く、次いで「ホール、美術館など文化施設が充実している」33.9%と続き、この2項目が3番目以降と10ポイント以上の差で上位となっている。「地域のお祭りがさかん」は23.5%であり、令和4(2022)年度調査の13.0%から10.5ポイント増えている。

10～20歳代では「先進的アートの発信地」が1.5%と低いですが、40歳代と50歳代ではいずれも12%台で全体(8.7%)より高くなっている。赤坂地区では「文化施設が充実している」(52.4%)が最も高く5割を超えており、「文化芸術産業が多い」も19.0%で全体(9.1%)と比べても高くなっている。芝浦港南地区では「古い建物や歴史、文化財などが残っている」が6.8%と全地区の中で最も低く、全体(18.4%)と比べてもかなり低くなっている。

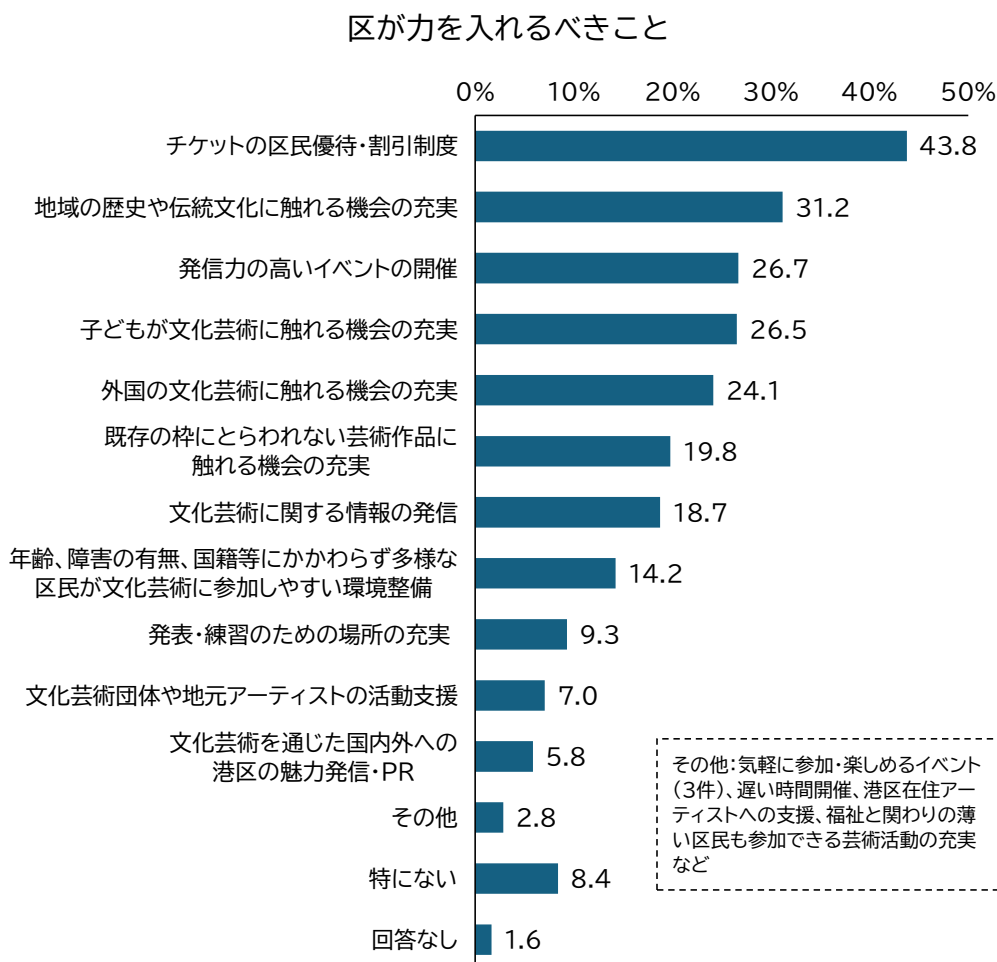


(7) 区が力を入れるべきこと

障害のある方が同居している世帯では、多様な区民が文化芸術に参加しやすい環境整備を求める割合が全体と比べて 40 ポイント近く高い。

「チケットの区民優待・割引制度」が43.8%で最も高く4割以上を占めている。次いで「地域の歴史や伝統文化に触れる機会の充実」が31.2%、「発信力の高いイベントの開催」が26.7%と続いている。「地域の歴史や伝統文化に触れる機会の充実」は令和4(2022)年度調査の24.5%より6.7ポイント増えている。「文化芸術を通じた国内外への港区の魅力発信・PR」は5.8%であり、令和4(2022)年度調査の10.7%より4.9ポイント減っている。

80歳以上では「地域の歴史や伝統文化に触れる機会の充実」が最も高いが、他の年代では「チケットの区民優待・割引制度」が最も高くなっている。40歳代では「子どもが文化芸術に触れる機会の充実」が44.9%と全年代の中で最も高く、全体(26.5%)と比べても高くなっている。小学生以下が同居している世帯では「子どもが文化芸術に触れる機会の充実」が最も高く、未就学児が同居している世帯では8割を超えている。障害のある方が同居している世帯では「多様な区民が文化芸術に参加しやすい環境整備」が52.6%で全体(14.2%)と比べ突出して高くなっている。

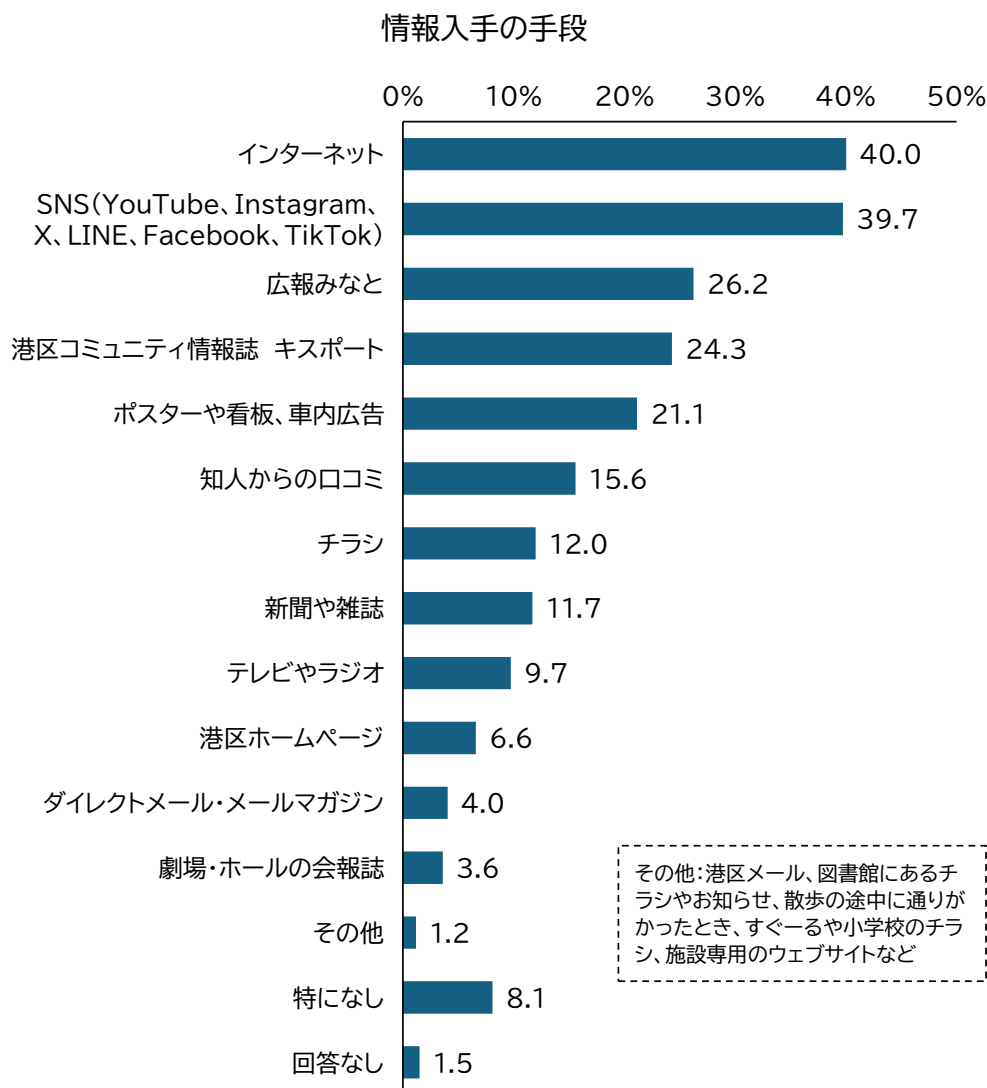


(8) 情報入手の手段

文化芸術に関する情報入手の手段は、「インターネット」「SNS」「広報みなと」が上位である。テレビやラジオの放送メディアは令和4(2022)年度調査の13.5%から3.8ポイント減少。

「インターネット」が40.0%で最も高く、次いで「SNS」が39.7%、「広報みなと」が26.2%と続いている。「SNS」は令和4(2022)年度調査の33.0%から6.7ポイント増えている一方、「テレビやラジオ」は9.7%であり、令和4(2022)年度調査の13.5%から3.8ポイント減っている。

60歳代以下では「インターネット」や「SNS」が高い割合を占め、70歳代以上では「港区コミュニティ情報誌キスポート」が最も高くなっている。赤坂地区では「知人からの口コミ」が28.6%で全体(15.6%)と比べて高くなっている。自身が介護・介助が必要な方や障害のある方では「広報みなと」が最も高く、外国人では「SNS」が最も高く5割を超えている。介護・介助が必要な方や障害のある方が同居している世帯では「広報みなと」が5割前後で最も高く、全体(26.2%)を大きく上回っている。



(9) みなと芸術センター

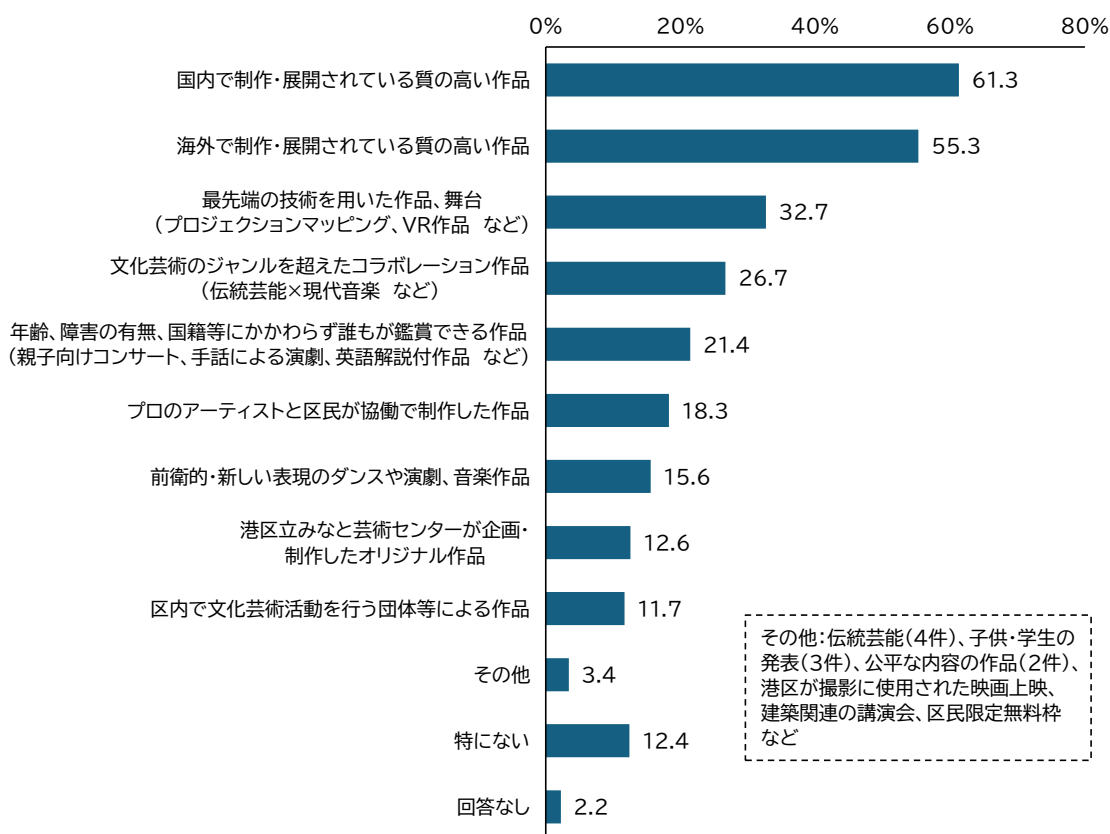
① 鑑賞意向

質の高い作品への関心が全体的に高い一方、若年層の海外志向や地区・世帯属性による二
ーズの多様化が見られる。

「国内で制作・展開されている質の高い作品」が61.3%と最も高く、次いで「海外で制作・展開
されている質の高い作品」が55.3%、「最先端の技術を用いた作品、舞台」が32.7%と続いている。

10～20歳代では「海外で制作・展開されている質の高い作品」が最も高く、「最先端の技術を用
いた作品、舞台」も全年代の中で最も高くなっている。赤坂地区では「前衛的・新しい表現のダンス
や演劇、音楽作品」が21.4%と全地区の中で最も高く、全体(15.6%)と比べても高くなっている。未
就学児や障害のある方が同居している世帯では「年齢、障害の有無、国籍等にかかわらず誰もが鑑
賞できる作品」が他の世帯と比べ高く4割を超えており、全体(21.4%)と比べても高い割合を示して
いる。

みなと芸術センターで鑑賞したい公演



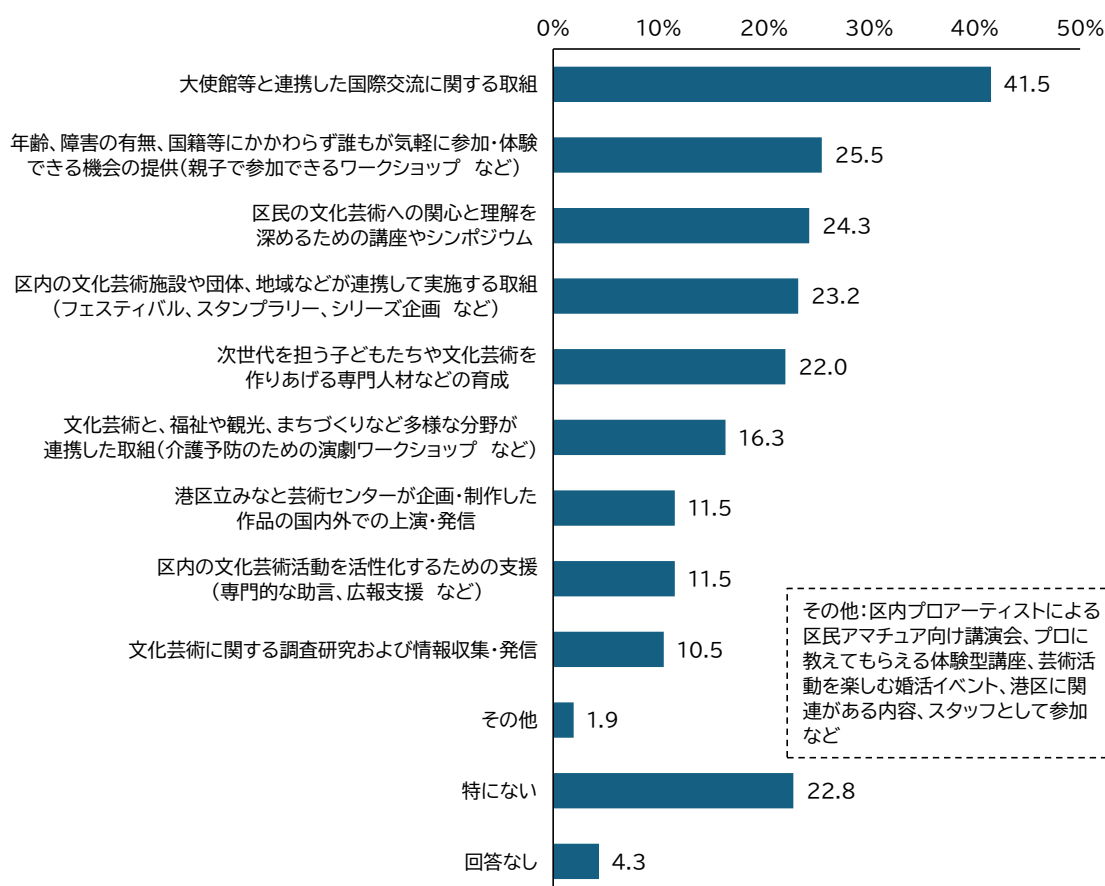
② 参加・関与してみたい事業

国際交流や共生社会への関心が全体的に高い一方、年代や世帯属性によるニーズの多様化が顕著である。

「大使館等と連携した国際交流に関する取組」が41.5%で最も高く、次いで「年齢、障害の有無、国籍等にかかわらず誰もが気軽に参加・体験できる機会の提供」が25.5%、「区民の文化芸術への関心と理解を深めるための講座やシンポジウム」が24.3%と続いている。

30歳代では「次世代を担う子どもたちや文化芸術を作りあげる専門人材などの育成」が37.3%と最も高くなっている。10～20歳代では「区民の文化芸術への関心と理解を深めるための講座やシンポジウム」が9.1%と全年代の中で最も低く、全体(24.3%)と比べてもかなり低くなっている。麻布地区では「文化芸術と、福祉や観光、まちづくりなど多様な分野が連携した取組」が全地区の中で最も低く、全体(16.3%)と比べても低くなっている。未就学児が同居している世帯では「次世代を担う子どもたちや文化芸術を作りあげる専門人材などの育成」が最も高く、障害のある方が同居している世帯では「年齢、障害の有無、国籍等にかかわらず誰もが気軽に参加・体験できる機会の提供」が最も高くなっている。中学生が同居している世帯では「区内の文化芸術施設や団体、地域などが連携して実施する取組」が9.8%で全体(23.2%)と比べてかなり低くなっている。

みなと芸術センターで参加または関与してみたい事業



2 団体ヒアリング調査

(1) 活動内容・方向性

① 多様な人々への対応

多様な人が自然に参加できるインクルーシブな環境づくりを重視し、世代・国籍を超えた文化芸術活動を展開している。

各団体では、特定の対象に向けた専用の枠組みを設けるだけでなく、国籍や年齢、障害の有無に関わらず、誰もが気兼ねなく関わるができる「開かれた場づくり」を大切にしている姿勢がうかがえた。スタッフの語学力を活かした英語対応や資料の多言語化、音声ガイドの整備が進んでおり、海外からの来館者や外国人アーティストとの交流が日常的に行われている。また、子どもから90歳代の高齢者まで、世代を超えて共に舞台に立つ事例が見られるように、一人ひとりの体力や経験に合わせたプログラムの工夫もなされている。特に高齢者に対しては無理なく体を動かせる健康維持を意識した内容、子どもに対しては参加型や体験型の機会を提供するなど、それぞれの特性に配慮した対応が行われている。

こうした活動は、地域の学校や施設との連携を通じて、特別な枠組みを設けずとも自然な国際交流や多様な関係性が生まれている点も特徴である。専門性を活かしつつも、一般の方々が親しみやすい言葉や方法で表現を伝える工夫を重ねることで、多様な背景を持つ人々が共に文化芸術を楽しみ、参加しやすい場づくりが進められている。

② 他団体・他ジャンルとの連携

個別的な連携は行われているものの、継続的・横断的な連携は限定的であり、今後の拡充が求められる。

地域・教育機関等との個別連携は見られる一方、継続的・横断的な連携は限定的であり、今後の拡充が課題となっている。

各団体における連携は、寺院同士のネットワークや大学との共同事業、自治体施設の活用など、個別の関係性に基づく取組が中心となっている。講演会の共同開催や文化施設の利用、地域イベントへの参加、図書館での読み聞かせやワークショップの実施など、分野や地域に応じた多様な連携事例が見られる。

また、産業振興分野や企業との連携として、外国産品のプロモーションと文化事業を組み合わせた取組や、海外拠点を持つ企業との関係構築なども一部で進められている。一方で、企業スポンサーの確保や継続的な協働関係の構築については課題として認識されている。

しかしながら、多くの団体では人員や体制の制約から、恒常的な外部団体との連携は限定的であり、単発的・事業単位での協力にとどまるケースが多い。区その他分野(産業、福祉、環境等)との横断的な連携も十分とはいえない状況である。

今後については、他の文化団体や大使館、地域団体との連携強化、さらには同一分野内外でのネットワーク拡大により、活動の幅を広げていきたいという意向が、多くの団体に共通して見られる。

(2) 行政施策・支援との関係

① 文化芸術振興施策や行政に求める支援、制度改善

文化芸術施策は一定の評価がある一方、施設・制度・体制面での課題や長期的視点での支援拡充が求められる。

港区の文化芸術振興施策については、助成金の活用により活動の継続が可能となっている点や、文化芸術に対する関心の高さなどが評価されている。また、広報支援や SNS での情報発信の強化などについても一定の効果が認識されている。

一方で、再開発の進展に対して伝統文化や地域のつながりの保全が十分でないとの指摘や、文化財保護と観光施策を一体的に推進すべきとの意見が見られる。また、施策の一貫性や長期的視点の不足、専門人材の不足や区の担当者の頻繁な異動など、行政体制に関する課題も挙げられている。

施設面では、区有施設の予約時期や抽選制度により計画的な活動が難しいことや、音楽利用に適した設備・環境の不足が指摘されているほか、稽古場やワークショップ会場の確保の難しさも課題となっている。

助成制度については、継続的な活動を支える仕組みや段階的な支援の必要性、制作費や運営経費への柔軟な対応、助成率の見直しなどが求められている。また、広報支援のさらなる充実、来館促進施策、企業とのマッチング機能、多言語対応や手話通訳のワンストップ提供など、活動基盤を支える支援の強化も期待されている。

さらに、地域文化の発信拠点の不足、地区ごとの施策のばらつきなども課題として認識されており、地域特性を踏まえつつも全体としてのバランスを考慮した施策展開が求められている。今後は、民間文化施設が持続的に活動できる環境整備とともに、区として文化芸術を重視する姿勢を継続的に発信していくことの重要性が指摘されている。

② みなと芸術センターにおける協働事業の実施

新施設への期待はある一方、認知不足や関与の温度差があり、プラットフォームとしての役割明確化が求められる。

みなと芸術センターについては、新たな公演・活動拠点としての期待や、文化芸術の発信拠点としての役割を期待する声が見られる。特に、バリアフリー対応や音声ガイドなど、誰もが利用しやすい施設機能の充実を望む意見や、新たな関わりを通じて活動の幅が広がることへの期待が示されている。

一方で、現時点では施設の詳細が十分に認知されておらず、具体的な関わり方をイメージできていない団体も多い。また、積極的に関与したいとする意向がある一方で、「声がかかれば協力する」といった受動的な姿勢や、現時点では特に関与を想定していないとする意見も見られるなど、関与意向には温度差がある。

そのため、今後は施設の機能や具体的な活用方法に関する情報発信を強化するとともに、文化芸術を起点に社会的価値を創出する多様な連携のハブとしても視野に入れたプラットフォームとしての役割を明確化し、多様な人々がその特性を活かして関わり合える仕組みづくりが求められる。

(3) 区民との接点

① 観客層や参加者層の変化

区民を含む多様な参加が見られる一方、区民層の広がりや把握には課題があり、今後の強化が求められる。

観客や参加者層については、地域のつながりや口コミを基盤としつつ、リピーターの増加やインバウンドの来訪などにより、徐々に広がりを見せている。幅広い年齢層の参加や、在住・在勤・在学者が混在するなど、多様な層によって支えられている点が特徴である。

一方で、区民の参加は一定程度見られるものの、既存の関係性に依拠した来場が中心であり、区民全体への広がりという点では限定的な側面もある。広報誌掲載を契機に初めて認知されるケースもあるなど、情報の到達や認知の面で課題が残る。

また、区の特性として居住者と就業者の層が大きく異なることもあり、対象とすべき区民像やニーズの把握が難しいとの指摘も見られる。こうした状況を踏まえ、自治会・町会等との連携や、区民と直接接点を持つ機会の創出などを通じて、区民層へのアプローチを強化していくことが求められる。

② 情報発信の工夫や区民ニーズの把握・フィードバック方法

情報発信は多様な手法で行われている一方、ニーズ把握や情報集約の仕組み化には課題がある。

情報発信については、ホームページや SNS、メールマガジン、プレスリリースなどのデジタル媒体に加え、チラシやポスター、区の広報媒体、口コミなど、多様な手法が活用されている。特に区の広報媒体は来場のきっかけとして有効であるとの認識が多く、SNS やウェブサイトを通じた発信により若年層や外国人来場者の増加につながっている事例も見られる。

一方で、SNS や動画配信の活用が十分でないとする声や、紙媒体(チラシなど)の設置場所の減少、情報発信拠点の不足など、発信手段や到達力に関する課題も指摘されている。また、港区内で実施されている文化芸術イベントの情報が一覧できる仕組みがないため、来場者にとって情報が探しにくいのではとの意見も見られる。

ニーズの把握やフィードバックについては、体系的なアンケート調査等を実施している団体は少なく、公演後の感想や日常的な会話、ワークショップでの対話など、直接的なコミュニケーションを通じて把握しているケースが多い。こうした方法により一定の手応えは得られているものの、継続的・定量的にニーズを把握する仕組みは十分とはいえない。

今後は、多様な情報発信手段を効果的に組み合わせるとともに、港区全体として情報を集約・発信する仕組みの整備や、ニーズを体系的に把握・共有できる仕組みの構築が求められる。

(4) 文化芸術の広がり

① デジタル化・オンライン化活用の状況

デジタル・オンラインの活用は進みつつあるものの、対面での体験価値を重視する傾向が強い。

デジタル化・オンライン化については、ホームページや SNS による情報発信、オンラインでの予約・チケット販売、活動記録のアーカイブ化など、一定の活用が進められている。また、新型コロナウイルス感染症の影響下では、オンラインによるエクササイズやライブ配信など、場所にとらわれない参加機会の提供も行われており、参加のハードルを下げる手段として活用され、現在も一部では活動が継続されている。

一方で、多くの団体においては、文化芸術の特性上、実際の空間や対面での体験に価値があるとの認識が強く、リアル公演や来館型の活動が中心となっている傾向が見られる。作品のデジタル化や公演記録の公開についても、著作権の制約等から限定的な運用にとどまっている。Wi-Fi 環境整備など継続的コストの問題で踏み切れないといった課題もある。

また、若年層への訴求や情報発信の観点から、編集性の高いデジタルコンテンツや、多言語対応を含めた情報プラットフォームの必要性が指摘されている。

今後は、対面での体験価値を重視しつつ、情報発信やアーカイブ化、アクセシビリティ向上の手段としてデジタルを効果的に活用していくことや、団体間での知見共有や連携を通じた取組の底上げが求められる。

② 国際交流・多文化共生の取組

国際的な関わりは一定程度見られる一方、受入対応が中心であり、主体的な国際交流の展開には課題がある。

国際交流や多文化共生に関しては、外国人出演者の参加や海外アーティストの招聘、海外拠点とのつながりなどを通じて、一定の国際的な関わりが見られる。音楽や舞台芸術を通じて言語や国籍を超えた交流が生まれているほか、大使館等との関係構築や、多文化を意識した企画の実施など、実践的な取組も一部で行われている。

また、外国人来館者への対応として、多言語での案内や音声ガイドの導入検討など、受入環境の整備も進められている。港区の特性を踏まえ、外国人にも開かれた文化体験の提供を重視する姿勢も見られる。

一方で、外国人来訪者は増加しているものの、文化理解を伴う来訪というより観光の通過点にとどまるケースも多く、実質的な交流にはつながりにくいとの指摘もある。また、多文化共生の観点では、マナーや受入体制に関する課題も挙げられている。

さらに、多くの団体においては、積極的に国際交流事業を展開するというよりも、来訪者への対応や個別の取組にとどまっており、体系的・継続的な国際交流の仕組みは十分とはいえない。今後は、地域レベルでの文化紹介や交流機会の創出などを通じて、主体的な国際交流の展開を図っていくことが求められる。

区の木



ハナミズキ

区の花



アジサイ



バラ



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定しました。旧芝・麻布・赤坂の3区を
一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

港区文化芸術実態調査 報告書 (概要版)

刊行物発行番号25307-3211

令和8(2026)年3月発行

発行・編集 港区産業・地域振興支援部
地域振興課 文化芸術振興係
港区芝公園一丁目5番25号
03-3578-2111(代表)